

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄型産業中核人材育成・活用事業費			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業振興担当参事官室	中村 浩一郎				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021について(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄では、リーディング産業である観光業や情報通信産業を中心に企業の集積が進んでいるものの、失業率は未だ高く1人当たりの県民所得は未だ全国最下位であり、労働生産性も全国平均の8割に満たない。これらは、全国的に労働生産性が高いとされている製造業の付加価値額構成比や生産効率が全国と比較して低いこと、販路が限定的であること等が要因と考えられる。沖縄の経済を更に発展させるためには、リーディング産業の高度化・多様化を促進するとともに、ものづくり産業等の底上げを図るなど、沖縄の産業全体の生産性向上の取組が不可欠。本事業では、沖縄の産業全体の更なる生産性向上に向けて、ITの利活用による課題解決等を通じて複数の産業分野で活躍できる基盤的人材や、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材を育成するとともに、域外競争力を高め売上高を確保できる体制を支援することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	業界ごとに、業界団体、企業、専門家等で構成される実行委員会を設け、求める人材像や必要な専門的知識・技能を検討する。検討内容を踏まえ、人材育成カリキュラムを開発し、県内企業を対象に研修を実施する。 また、域外競争力向上による販路拡大等の収益力向上を図るため、沖縄県内の中小・中堅企業に対して官民共同の伴走型の支援を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	416			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	416			
	執行額		0	0	0	-	-			
	執行率(%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	沖縄振興開発調査委託費	-	416	新たな成長推進枠:416						
	計	-	416							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	研修受講者及び当該受講生が属する企業の経営者に対して受講後に研修の充実度を測る調査を実施、平均満足度70%以上を目標とする。	研修受講者及び当該受講生が属する企業の経営者に対して受講後に研修の充実度を測る調査を実施し、その回答における平均満足度	成果実績	%	-	-	-	-	8	-
			目標値	%	-	-	-	-	70	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研修受講後に行う調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	本事業により伴走型支型支援を受けた企業の売上高について、伴走型支援を開始した日が属する会計年度の前年度の従業員1人あたりの売上高に比べて、伴走型支援が完了した日の属する会計年度の翌年度の従業員1人あたりの売上高の伸び率が1%になること。	本事業による伴走型支援が完了した日が属する会計年度の翌年度の従業員1人あたりの売上高/本事業による伴走型支援を開始した日が属する会計年度の前年度の従業員1人あたりの売上高×100 > 101(%)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	101
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「中小企業等の経営強化に関する基本方針」における計画期間が3年の場合の労働生産性の伸び率の目標である1%以上を参考に設定									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
研修参加者数	活動実績	研修参加者数	人	-	-	-	-	-
	当初見込み	研修参加者数	人	-	-	-	-	452
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
伴走型支援を実施する企業数	活動実績	社	社	-	-	-	-	-
	当初見込み	社	社	-	-	-	-	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					千円	-
研修開発・実施費用(X) / 研修実施者数(Y)			/	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					百万円	-
執行額(X) / 伴走型支援企業数(Y)			/	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政 再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策						
	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄振興策としての人材育成については、「経済財政運営と改革の基本方針2021について」に明記されており、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄の更なる発展の鍵となるのはそれを支える人材である。本事業は、沖縄県や業界団体に研修ノウハウ等を蓄積させることで、継続的な人材育成が行われること、県内企業の域外競争力を強化することを目指しており、沖縄産業の一層の高度化及び高付加価値化のため、国の責務として実施するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の産業全体の生産性向上に向けては、各業界に必要な専門的、基盤的な知識・技能を有し、企業の成長を牽引する人材育成や県内企業の域外競争力の向上が必要かつ喫緊の課題であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

-	
---	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-	
---	--

備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

